

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2019年1月28日から2029年2月7日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、世界の取引所に上場している株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド 世界の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	■SDGsへの貢献が期待される企業の株式に投資を行います。 ■実質的な運用は、資産運用の世界的な潮流である「ESG投資」の手法を活用して、ロベコ・グループが行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年2月7日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によって変更する場合があります。)</div>

グローバルSDGs 株式ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2022年2月8日から2023年2月7日まで)

第 4 期

決算日 2023年2月7日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、世界の取引所に上場している株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

グローバルSDGs 株式ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率			
(設 定 日) 2019年1月28日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 90
1期(2020年2月7日)	11,789	0	17.9	90.9	3.6	11,747
2期(2021年2月8日)	12,757	0	8.2	92.3	1.2	17,025
3期(2022年2月7日)	14,672	0	15.0	91.8	1.1	30,766
4期(2023年2月7日)	15,389	0	4.9	92.5	1.0	30,942

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年2月7日	円 14,672	% —	% 91.8	% 1.1
2月末	14,319	△2.4	91.8	1.1
3月末	15,565	6.1	93.5	1.2
4月末	15,114	3.0	92.3	1.3
5月末	15,061	2.7	93.2	1.1
6月末	14,788	0.8	93.5	1.1
7月末	15,198	3.6	94.0	1.1
8月末	15,110	3.0	93.8	1.1
9月末	14,499	△1.2	93.4	1.0
10月末	15,696	7.0	94.6	1.0
11月末	15,449	5.3	94.3	1.0
12月末	14,624	△0.3	93.8	1.0
2023年1月末	15,019	2.4	93.8	1.0
(期 末) 2023年2月7日	15,389	4.9	92.5	1.0

※騰落率は期首比です。

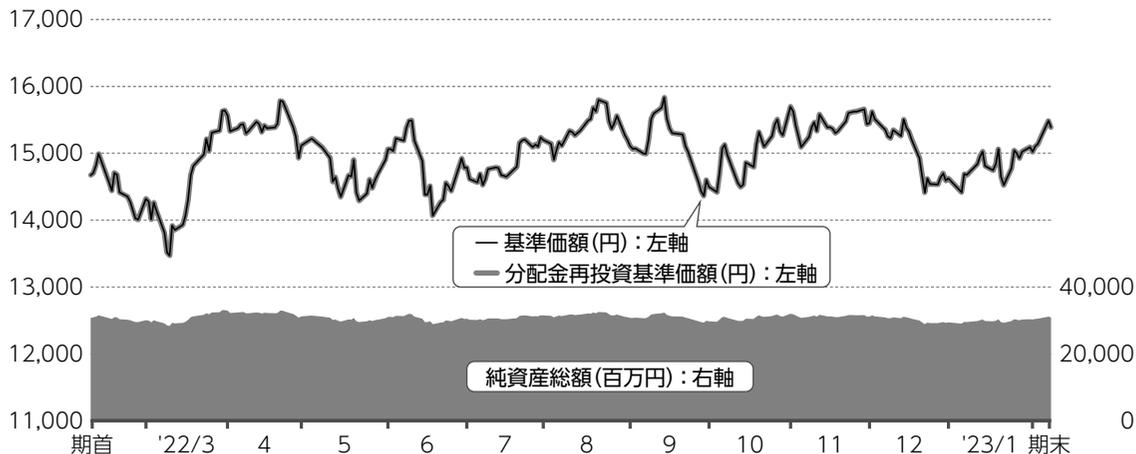
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年2月8日から2023年2月7日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	14,672円
期末	15,389円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+4.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年2月8日から2023年2月7日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、世界の取引所に上場している株式の中から、SDGs(持続可能な開発目標)の達成への貢献が期待される企業の株式などに分散投資を行いました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。



SDGs(エスディージーズ：Sustainable Development Goals)とは

2015年9月の国連サミットで採択された、2016年から2030年までの国際目標です。

持続可能な世界(あらゆる形の貧困を解消・不平等の撲滅・気候変動の改善など)を実現するための17の目標・169のターゲットから構成されています。

上昇要因

- 2023年に入り、インフレ率上昇のピークアウト、米国を中心とした利上げペースの緩和、さらには早期利下げ開始への期待により投資家のリスク選好度が高まったこと
- 投資家の注目がそれまで比較的好調だったディフェンシブ銘柄から景気敏感銘柄に移り、株価が大きく反発したこと
- 円が対米ドルおよび対ユーロで下落したこと

下落要因

- インフレ率の記録的上昇と各国中央銀行の金融引き締め、サプライチェーン(供給網)の混乱に伴う業務停滞や生産性低下、中国のロックダウン(都市封鎖)などのマクロ要因が下げ圧力となったこと
- ロシアのウクライナ侵攻により地政学リスクが高まったこと

投資環境について(2022年2月8日から2023年2月7日まで)

グローバル株式市場は下落しました。また為替は、対米ドル、対ユーロで円安が進みました。

グローバル株式市場

期初は、前年より継続していたサプライチェーンの混乱、インフレ懸念の高まり、中央銀行によるタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的な政策への移行、地政学的緊張の高まりを受けて、株式市場は下落して始まりました。その後2月のロシアによるウクライナ侵攻開始を受け、エネルギーやコモディティ(商品)価格はさらに上昇し、株式市場は下落が続きました。各国中央銀行は急速なインフレへの対策に迫られ、夏場にかけて米国における利上げペースの加速や、欧州におけるゼロ金利政策の打ち切りが実施されました。

年後半になると、FRB(米連邦準備制度理事会)の利上げサイクルが終わりに近いとの期待やドイツの景気後退懸念が緩和されたことで、市場は上昇に転じました。このよう

な市場環境下、2年連続でエネルギー銘柄の株価は力強く上昇しましたが、その他の業種はすべてがマイナスのリターンとなりました。公益関連が比較的持ちこたえましたが、通信、一般消費材、情報技術などが大幅に出遅れました。

為替市場

為替市場では、米国をはじめ海外主要中央銀行の利上げを受け、特に夏から秋にかけて急激かつ大幅な円安が進みました。

米ドル、ユーロともに対円で大きく上昇しましたが、ユーロは欧州におけるエネルギー不安やサプライチェーンの混乱による景気減速懸念などから、幾分上値が抑えられる展開となりました。

ポートフォリオについて(2022年2月8日から2023年2月7日まで)

当ファンド

期を通じて、「グローバルSDGs エクイティ・マザーファンド」の組入れを高位に保

ちました。

グローバルSDGs エクイティ・マザーファンド

当ファンドは、基本的にマクロ経済などを考慮したトップダウンによる国別配分やセクター配分などを行っておりません。あくまで個別企業の中からSDGs達成への貢献が期待でき、ESG評価(環境、社会の諸問題への取り組み姿勢と経営方針や執行能力などに対する総合評価)も優れている企業を徹底的な調査活動などを通じて厳選し、ポートフォリオを構築しています。

●業種配分

コミュニケーション・サービスやヘルスケア関連銘柄のオーバーウェイトが好調でしたが、エネルギー関連銘柄のアンダーウェイトが足かせとなりました。

●個別銘柄

世界的大手の製薬会社であるメルクがファンドのリターンに最も貢献しました。また、RGA(リインシュアランス・グループ・オブ・アメリカ)も株価が上昇しました。

マイクロソフト

世界最大級のソフトウェア大手企業でWindowsやOfficeを提供。ソフトウェアの開発、製造等を展開。OS無償化やクラウド事業に注力しており、クラウドサービスの「Microsoft Azure」に注目。同社の製品及びライセンスは、情報技術における革新性を高め、経済的繁栄を支える信頼性の高いインフラ開発を可能としている。特にクラウドサービスでエネルギー効率改善に貢献している点を評価。また、ジェンダーの平等推進においては育児休暇提供や若手からマネジメント層にいたる女性のシェアの確保に注力。取締役のほぼ半数が女性であること等を評価。

組入上位銘柄

KBフィナンシャル・グループ

韓国の金融複合企業。子会社を通じ銀行、クレジットカード、証券、保険商品提供など幅広い事業を展開。力強い経済成長を見せている東南アジア地域における金融機関買収を通じた事業拡大に成功。また、プルデンシャル生命の韓国事業買収により保険事業も拡充。中小企業向け融資は融資残高の大きな割合を占めており、同社は韓国で労働力の大部分を雇用しており、韓国経済の屋台骨である中小企業の成長における非常に重要な「支援者」といえる存在。また、住宅ローンの融資残高比率も高水準で持続可能な都市とコミュニティにも貢献。

ベンチマークとの差異について(2022年2月8日から2023年2月7日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年2月8日から2023年2月7日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第4期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	5,388

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「グローバルSDGs エクイティ・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いません。

グローバルSDGs エクイティ・マザーファンド

2023年1月は、昨年と比較して投資家の選好する銘柄に大きな変化が見られました。昨年低迷したものの強力な反発を見せた銘柄があった一方で、昨年好調で当月株価が低迷した銘柄も散見されました。これは世界経済の先行き不透明感とは全く対照的な値動きで

あったと捉えています。世界のインフレ水準は依然として非常に高いこと、今後の業績下方修正への懸念、過去のインフレ改善までの期間を鑑みると、市場の期待は過大であると考えています。このため当ファンドでは引き続き慎重な姿勢を維持しています。

グローバル株式市場はダウンサイド・リスクが高いと考えますが、当ファンドのボトムアップ・アプローチでは、このような市場環境は投資機会発掘の好機でもあります。市場の過剰反応により、魅力的なリスク・リターン特性になった銘柄や、様々な経済環境に対応可能で回復力のあるビジネスモデルを持つ企業に注目し、株価が魅力的で質の高い銘柄への投資を続けていきます。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

グローバルSDGs 株式ファンド

1万口当たりの費用明細(2022年2月8日から2023年2月7日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	254円	1.694%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は14,986円です。
（投信会社）	(124)	(0.825)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(124)	(0.825)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(7)	(0.044)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.009	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
（株式）	(1)	(0.009)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	3	0.022	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
（株式）	(3)	(0.022)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	5	0.034	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
（保管費用）	(4)	(0.027)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.007)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	264	1.760	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

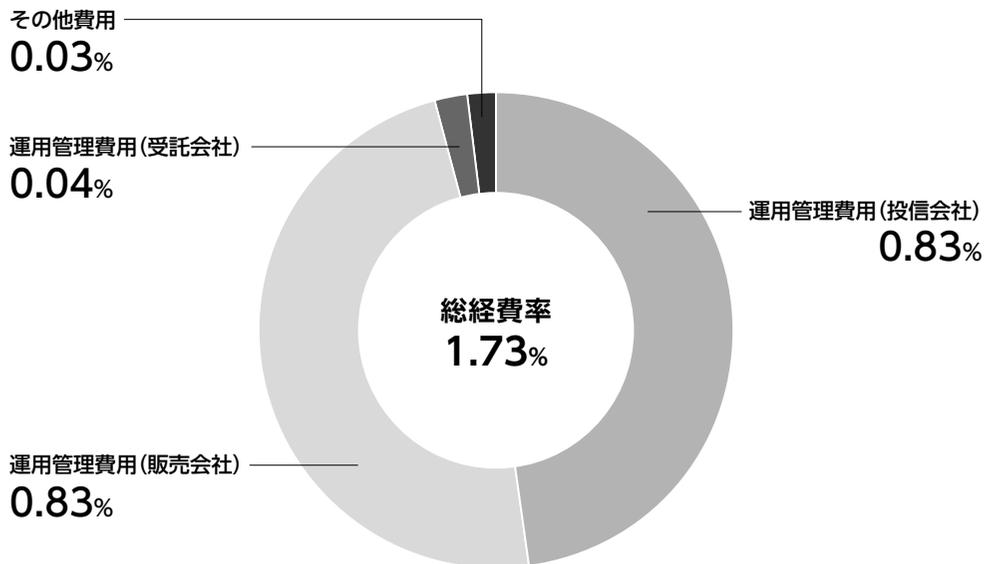
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.73%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2022年2月8日から2023年2月7日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド	千口 1,449,746	千円 2,300,450	千口 2,556,373	千円 4,194,480

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年2月8日から2023年2月7日まで)

項 目	当 期
	グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	21,421,244千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	28,895,312千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.74

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2022年2月8日から2023年2月7日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年2月8日から2023年2月7日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

グローバルSDGs 株式ファンド

■ 組入れ資産の明細 (2023年2月7日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド	千口 19,187,839	千口 18,081,212	千円 30,192,009

※グローバルSDGsエクイティ・マザーファンドの期末の受益権総口数は18,081,212,917口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年2月7日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド	千円 30,192,009	% 96.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,122,727	3.6
投 資 信 託 財 産 総 額	31,314,736	100.0

※グローバルSDGsエクイティ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(28,001,500千円)の投資信託財産総額(30,516,997千円)に対する比率は91.8%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=132.58円、1イギリス・ポンド=159.56円、1スイス・フラン=142.96円、1デンマーク・クローネ=19.12円、1ノルウェー・クローネ=12.83円、1スウェーデン・クローナ=12.50円、100韓国・ウォン=10.56円、1ユーロ=142.27円です。

グローバルSDGs株式ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年2月7日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	31,314,736,874円
コーポレートローン等	798,107,546
グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド(評価額)	30,192,009,328
未収入金	324,620,000
(B) 負 債	371,945,807
未払解約金	108,060,868
未払信託報酬	262,858,012
その他未払費用	1,026,927
(C) 純資産総額(A-B)	30,942,791,067
元 本	20,107,416,208
次期繰越損益金	10,835,374,859
(D) 受益権総口数	20,107,416,208口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,389円

※当期における期首元本額20,968,601,813円、期中追加設定元本額4,436,946,481円、期中一部解約元本額5,298,132,086円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

■ 損益の状況

(自2022年2月8日 至2023年2月7日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 292,650円
受 取 利 息	32,793
支 払 利 息	△ 325,443
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,850,379,445
売 買 損 益	2,132,491,974
売 買 損 益	△ 282,112,529
(C) 信 託 報 酬 等	△ 524,112,456
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	1,325,974,339
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,408,664,057
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,100,736,463
(配 当 等 相 当 額)	(2,839,882,232)
(売 買 損 益 相 当 額)	(4,260,854,231)
(G) 合 計 (D+E+F)	10,835,374,859
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	10,835,374,859
追 加 信 託 差 損 益 金	7,100,736,463
(配 当 等 相 当 額)	(2,850,735,855)
(売 買 損 益 相 当 額)	(4,250,000,608)
分 配 準 備 積 立 金	3,734,638,396

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 ※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は135,783,004円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	416,485,161円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	909,489,178
(c) 収益調整金	7,100,736,463
(d) 分配準備積立金	2,408,664,057
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	10,835,374,859
1万口当たり当期分配対象額	5,388.75
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド

第4期（2022年2月8日から2023年2月7日まで）

信託期間	無期限（設定日：2019年1月28日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■主として世界の取引所に上場している株式[*]の中から、SDGs（持続可能な開発目標）の達成への貢献が期待される企業の株式に投資を行います。 ※不動産投資信託（REIT）、DR（預託証券）等も含みます。 ■SDGsへの貢献度に加え、企業のESG評価と収益性やバリュエーション等の分析・評価を行い、銘柄選択を行います。またSDGs各分野への分散等を考慮してポートフォリオを構築します。 ■株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ■運用にあたっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をロベコ・スイス・エージーに委託します。なお、ロベコ・スイス・エージーは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部をロベコ・インスティテューショナル・アセット・マネジメント・ビー・ヴィに再委託します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	期中騰落率				
(設定日)	円	%	%	%	百万円
2019年1月28日	10,000	—	—	—	81
1期(2020年2月7日)	12,084	20.8	93.1	3.7	11,461
2期(2021年2月8日)	13,314	10.2	94.6	1.2	16,614
3期(2022年2月7日)	15,635	17.4	94.2	1.2	30,000
4期(2023年2月7日)	16,698	6.8	94.8	1.0	30,191

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

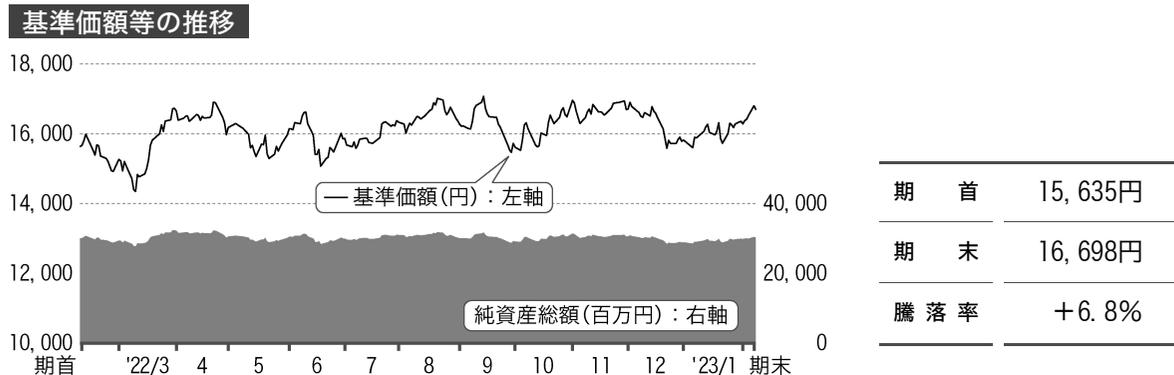
年 月 日	基 準 価 額		株式組入 比 率	投資信託 証券組入 比 率
	円	騰 落 率		
(期 首) 2022年2月7日	15,635	—	94.2	1.2
2月末	15,264	△2.4	94.1	1.1
3月末	16,648	6.5	95.6	1.2
4月末	16,176	3.5	94.3	1.3
5月末	16,142	3.2	95.0	1.2
6月末	15,865	1.5	95.3	1.1
7月末	16,335	4.5	95.6	1.1
8月末	16,267	4.0	96.1	1.1
9月末	15,615	△0.1	95.5	1.0
10月末	16,958	8.5	96.6	1.0
11月末	16,710	6.9	96.3	1.0
12月末	15,823	1.2	95.6	1.0
2023年1月末	16,282	4.1	95.3	1.0
(期 末) 2023年2月7日	16,698	6.8	94.8	1.0

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2022年2月8日から2023年2月7日まで)



▶ 基準価額の主な変動要因 (2022年2月8日から2023年2月7日まで)

当ファンドは、世界の取引所に上場している株式の中から、SDGs（持続可能な開発目標）の達成への貢献が期待される企業の株式などに分散投資を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2023年に入り、インフレ率上昇のピークアウト、米国を中心とした利上げペースの緩和、さらには早期利下げ開始への期待により投資家のリスク選好度が高まったこと ・ 投資家の注目がそれまで比較的好調だったディフェンシブ銘柄から景気敏感銘柄に移り、株価が大きく反発したこと ・ 円が対米ドルおよび対ユーロで下落したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ インフレ率の記録的上昇と各国中央銀行の金融引き締め、サプライチェーン（供給網）の混乱に伴う業務停滞や生産性低下、中国のロックダウン（都市封鎖）などのマクロ要因が下げ圧力となったこと ・ ロシアのウクライナ侵攻により地政学リスクが高まったこと

▶ 投資環境について (2022年2月8日から2023年2月7日まで)

グローバル株式市場は下落しました。また為替は、対米ドル、対ユーロで円安が進みました。

グローバル株式市場

期初は、前年より継続していたサプライチェーンの混乱、インフレ懸念の高まり、中央銀行によるタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な政策への移行、地政学的緊張の高まりを受けて、株式市場は下落して始まりました。その後2月のロシアによるウクライナ侵攻開始を受け、エネルギーやコモディティ（商品）価格はさらに上昇し、株式市場は下落が続きしました。各国中央銀行は急速なインフレへの対策に迫られ、夏場にかけて米国における利上げペースの加速や、欧州におけるゼロ金利政策の打ち切りが実施されました。

年後半になると、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げサイクルが終わりに近いとの期待やドイツの景気後退懸念が緩和されたことで、市場は上昇に転じました。このような市場環境下、2年連続でエネルギー銘柄の株価は力強く上昇しましたが、その他の業種はすべてがマイナスのリターンとなりました。公益関連が比較的持ちこたえましたが、通信、一般消費材、情報技術などが大幅に出遅れました。

為替市場

為替市場では、米国をはじめ海外主要中央銀行の利上げを受け、特に夏から秋にかけて急激かつ大幅な円安が進みました。

米ドル、ユーロともに対円で大きく上昇しましたが、ユーロは欧州におけるエネルギー不安やサプライチェーンの混乱による景気減速懸念などから、幾分上値が抑えられる展開となりました。

▶ ポートフォリオについて (2022年2月8日から2023年2月7日まで)

当ファンドは、基本的にマクロ経済などを考慮したトップダウンによる国別配分やセクター配分などを行っておりません。あくまで個別企業の中からSDGs達成への貢献が期待でき、ESG評価（環境、社会の諸問題への取り組み姿勢と経営方針や執行能力などに対する総合評価）も優れている企業を徹底的な調査活動などを通じて厳選し、ポートフォリオを構築しています。

業種配分

コミュニケーション・サービスやヘルスケア関連銘柄のオーバーウェイトが好調でしたが、エネルギー関連銘柄のアンダーウェイトが足かせとなりました。

個別銘柄

世界的大手の製薬会社であるメルクがファンドのリターンに最も貢献しました。また、RGA（リインシュアランス・グループ・オブ・アメリカ）も株価が上昇しました。

マイクロソフト

世界最大級のソフトウェア大手企業でWindowsやOfficeを提供。ソフトウェアの開発、製造等を展開。OS無償化やクラウド事業に注力しており、クラウドサービスの「Microsoft Azure」に注目。同社の製品及びライセンスは、情報技術における革新性を高め、経済的繁栄を支える信頼性の高いインフラ開発を可能としている。特にクラウドサービスでエネルギー効率改善に貢献している点を評価。また、ジェンダーの平等推進においては育児休暇提供や若手からマネジメント層にいたる女性のシェアの確保に注力。取締役のほぼ半数が女性であること等を評価。

組入上位銘柄

KBフィナンシャル・グループ

韓国の金融複合企業。子会社を通じ銀行、クレジットカード、証券、保険商品提供など幅広い事業を展開。力強い経済成長を見せている東南アジア地域における金融機関買収を通じた事業拡大に成功。また、プルデンシャル生命の韓国事業買収により保険事業も拡充。中小企業向け融資は融資残高の大きな割合を占めており、同社は韓国で労働力の大部分を雇用しており、韓国経済の屋台骨である中小企業の成長における非常に重要な「支援者」といえる存在。また、住宅ローンの融資残高比率も高水準で持続可能な都市とコミュニティにも貢献。

▶ ベンチマークとの差異について (2022年2月8日から2023年2月7日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

2023年1月は、昨年と比較して投資家の選好する銘柄に大きな変化が見られました。昨年低迷したものの強力な反発を見せた銘柄があった一方で、昨年好調で当月株価が低迷した銘柄も散見されました。これは世界経済の先行き不透明感とは全く対照的な値動きであったと捉えています。世界のインフレ水準は依然として非常に高いこと、今後の業績下方修正への懸念、過去のインフレ改善までの期間を鑑みると、市場の期待は過大であると考えています。このため当ファンドでは引き続き慎重な姿勢を維持しています。

グローバル株式市場はダウンサイド・リスクが高いと考えますが、当ファンドのボトムアップ・アプローチでは、このような市場環境は投資機会発掘の好機でもあります。市場の過剰反応により、魅力的なリスク・リターン特性になった銘柄や、様々な経済環境に対応可能で回復力のあるビジネスモデルを持つ企業に注目し、株価が魅力的で質の高い銘柄への投資を続けていきます。

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年2月8日から2023年2月7日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	2円 (2) (0)	0.010% (0.010) (0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	4 (4) (0)	0.023 (0.023) (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	4 (4) (0)	0.028 (0.028) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	10	0.060	

期中の平均基準価額は16,114円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況(2022年2月8日から2023年2月7日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		163.1	610,109	46	254,636
外 国	ア メ リ カ	百株 4,920.78 (19.51)	千アメリカ・ドル 49,252 (-)	百株 5,468.63	千アメリカ・ドル 50,596
	イ ギ リ ス	百株 26,846.89 (1,231.68)	千イギリス・ポンド 6,719 (-)	百株 9,034.07	千イギリス・ポンド 6,378
	ス イ ス	百株 6.74	千スイス・フラン 139	百株 27.86	千スイス・フラン 552
	デ ン マ ー ク	百株 9.97	千デンマーク・クローネ 769	百株 329.25	千デンマーク・クローネ 27,205
	ノ ル ウ ェ ー	百株 65.96	千ノルウェー・クローネ 500	百株 1,266.62	千ノルウェー・クローネ 10,056
	ス ウ ェ ー デ ン	百株 74.01	千スウェーデン・クローナ 683	百株 305.85	千スウェーデン・クローナ 3,090
	韓 国	百株 393.76	千韓国・ウォン 1,676,282	百株 720.03	千韓国・ウォン 3,591,531
	ユ ー ロ ー	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	オ ラ ン ダ	14,131.9	6,310	2,278.51	8,064
	フ ラ ン ス	83.14	1,279	22.89	317
ド イ ツ	425.19	2,338	643.89	5,652	
そ の 他	343.75	1,601	78.41	360	

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外国	ア メ リ カ	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	口 1,881	千アメリカ・ドル 56	口 7,767	千アメリカ・ドル 219

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年2月8日から2023年2月7日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	21,421,244千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	28,895,312千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.74

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2022年2月8日から2023年2月7日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年2月8日から2023年2月7日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2023年2月7日現在)

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
建設業(35.1%)		千株	千株	千円
積水ハウス	186.8		264.2	653,895
ゴム製品(31.7%)				
ブリヂストン	81.1		122.3	590,586
サービス業(33.2%)				
セコム	82.9		81.4	619,861
合 計	株 数 ・ 金 額	350.8	467.9	1,864,342
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	< 6.2% >

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 外国株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
CISCO SYSTEMS INC	684.75	640.86	3,048	404,179	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COLGATE-PALMOLIVE CO	631.19	590.72	4,362	578,375	家庭用品・パーソナル用品

グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	355.8	333	2,913	386,260	ソフトウェア・サービス	
AGILENT TECHNOLOGIES INC	334.55	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TOPBUILD CORP	—	144.78	2,871	380,673	耐久消費財・アパレル	
PAYPAL HOLDINGS INC	—	334.36	2,752	364,964	ソフトウェア・サービス	
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	91.92	179.58	5,830	773,069	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	195.16	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
HOME DEPOT INC	66.53	62.27	2,050	271,837	小売	
REINSURANCE GROUP OF AMERICA	334.38	322.01	4,693	622,279	保険	
ON SEMICONDUCTOR	918.04	1,014.31	8,155	1,081,196	半導体・半導体製造装置	
LOWE'S COS INC	222.9	208.62	4,503	597,071	小売	
ELI LILLY & CO	—	104.65	3,533	468,486	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MERCK & CO. INC.	716.67	483.57	5,030	666,954	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
COLUMBIA SPORTSWEAR CO	677.24	633.83	5,783	766,718	耐久消費財・アパレル	
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	—	371.77	3,046	403,925	資本財	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	729.9	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
ACCENTURE PLC-CL A	146.89	137.48	3,911	518,524	ソフトウェア・サービス	
REPUBLIC SERVICES INC	418.9	—	—	—	商業・専門サービス	
SYNOPSYS INC	73.55	68.85	2,478	328,585	ソフトウェア・サービス	
TRAVELERS COS INC/THE	333.98	158.83	2,954	391,651	保険	
UNITEDHEALTH GROUP INC	116.02	108.63	5,162	684,448	ヘルスケア機器・サービス	
VISA INC-CLASS A SHARES	—	292	6,699	888,239	ソフトウェア・サービス	
NVIDIA CORP	116.71	109.26	2,304	305,488	半導体・半導体製造装置	
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	477.16	446.57	7,279	965,061	銀行	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	82.6	94.75	5,459	723,782	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MASTERCARD INC - A	109.02	102.03	3,805	504,521	ソフトウェア・サービス	
BANK OF AMERICA CORP	—	1,203.5	4,377	580,319	銀行	
APPLIED MATERIALS INC	—	99.92	1,175	155,908	半導体・半導体製造装置	
CROWN HOLDINGS INC	359.39	—	—	—	素材	
MICROSOFT CORP	414.6	418.52	10,746	1,424,749	ソフトウェア・サービス	
CVS HEALTH CORP	687.83	643.75	5,487	727,594	ヘルスケア機器・サービス	
ADTALEM GLOBAL EDUCATION INC	1,055.79	—	—	—	消費者サービス	
REGAL REXNORD CORP	292.69	273.94	4,279	567,411	資本財	
NOMAD FOODS LTD	2,513.14	3,025.91	5,304	703,260	食品・飲料・タバコ	
LINDE PLC	172.15	192.84	6,226	825,447	素材	
小計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	13,329.45 29	12,801.11 30	136,227 —	18,060,988 <59.8%>	
(イギリス)		百株	百株	千イギリス・ポンド	千円	
RELX PLC	1,262.37	1,181.42	2,885	460,335	商業・専門サービス	
VODAFONE GROUP PLC	15,278.55	37,885.72	3,432	547,681	電気通信サービス	
UNITED UTILITIES GROUP PLC	3,535.85	—	—	—	公益事業	
ASTRAZENECA PLC	516.48	570.61	6,037	963,272	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	20,593.25 4	39,637.75 3	12,354 —	1,971,288 <6.5%>	
(スイス)		百株	百株	千スイス・フラン	千円	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	131.97	123.51	3,506	501,281	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NESTLE SA-REG	197.77	185.11	2,063	295,013	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	329.74 2	308.62 2	5,570 —	796,295 <2.6%>	

グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド

銘柄		期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(デンマーク) NOVO NORDISK A/S-B		百株 487.29	百株 168.01	千デンマーク・クローネ 16,095	千円 307,743	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	487.29 1	168.01 1	16,095 -	307,743 <1.0%>	
(ノルウェー) LEROY SEAFOOD GROUP ASA		百株 3,729.51	百株 2,528.85	千ノルウェー・クローネ 14,351	千円 184,126	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,729.51 1	2,528.85 1	14,351 -	184,126 <0.6%>	
(スウェーデン) SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS		百株 3,614.68	百株 3,382.84	千スウェーデン・クローナ 37,701	千円 471,271	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,614.68 1	3,382.84 1	37,701 -	471,271 <1.6%>	
(韓国) KB FINANCIAL GROUP INC SFA ENGINEERING CORP		百株 2,110.18 642.75	百株 1,487.25 939.41	千韓国・ウォン 8,283,982 3,518,090	千円 874,788 371,510	銀行 資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,752.93 2	2,426.66 2	11,802,072 -	1,246,298 <4.1%>	
(ユーロ・・・オランダ) SIGNIFY NV KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE N KONINKLIJKE DSM NV KONINKLIJKE KPN NV		百株 781.2 1,468.89 148.1 -	百株 1,132.65 -	千ユーロ 3,804 -	千円 541,276 -	資本財 食品・生活必需品小売り 素材 電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,398.19 3	14,251.58 2	7,830 -	1,114,083 <3.7%>	
(ユーロ・・・フランス) SCHNEIDER ELECTRIC SE		百株 193.3	百株 253.55	千ユーロ 3,855	千円 548,519	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	193.3 1	253.55 1	3,855 -	548,519 <1.8%>	
(ユーロ・・・ドイツ) INFINEON TECHNOLOGIES AG ALLIANZ SE-REG SAP SE		百株 868.65 199.49 531.28	百株 1,144.48 236.24 -	千ユーロ 4,119 5,180 -	千円 586,089 737,064 -	半導体・半導体製造装置 保険 ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,599.42 3	1,380.72 2	9,300 -	1,323,153 <4.4%>	
(ユーロ・・・その他) UNILEVER PLC		百株 821.94	百株 1,087.28	千ユーロ 5,067	千円 720,997	家庭用品・パーソナル用品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	821.94 1	1,087.28 1	5,067 -	720,997 <2.4%>	
ユーロ通貨計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,012.85 8	16,973.13 6	26,054 -	3,706,754 <12.3%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	49,849.7 48	78,226.97 46	- -	26,744,766 <88.6%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド

(3) 外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)		期末		組入比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) HEALTHPEAK PROPERTIES INC		口 91,807	口 85,921	千アメリカ・ドル 2,355	千円 312,352	% 1.0
小計	口数・金額	91,807	85,921	2,355	312,352	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.0%>	
合計	口数・金額	91,807	85,921	—	312,352	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.0%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2023年2月7日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 28,609,109	% 93.7
投資証券	312,352	1.0
コール・ローン等、その他	1,595,535	5.2
投資信託財産総額	30,516,997	100.0

※期末における外貨建資産(28,001,500千円)の投資信託財産総額(30,516,997千円)に対する比率は91.8%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=132.58円、1イギリス・ポンド=159.56円、1スイス・フラン=142.96円、1デンマーク・クローネ=19.12円、1ノルウェー・クローネ=12.83円、1スウェーデン・クローナ=12.50円、100韓国・ウォン=10.56円、1ユーロ=142.27円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年2月7日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	31,079,812,147円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,030,739,791
株 式 (評 価 額)	28,609,109,679
投 資 証 券 (評 価 額)	312,352,357
未 収 入 金	1,086,473,679
未 収 配 当 金	41,136,641
(B) 負 債	887,956,308
未 払 金	563,333,874
未 払 解 約 金	324,620,000
そ の 他 未 払 費 用	2,434
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	30,191,855,839
元 本	18,081,212,917
次 期 繰 越 損 益 金	12,110,642,922
(D) 受 益 権 総 口 数	18,081,212,917口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	16,698円

※当期における期首元本額19,187,839,913円、期中追加設定元本額1,449,746,363円、期中一部解約元本額2,556,373,359円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、グローバルSDGs株式ファンド18,081,212,917円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

・約款付表記載の引用条文の修正に伴い、所要の変更を行いました。

(適用日：2022年2月28日)

■ 損益の状況

(自2022年2月8日 至2023年2月7日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	596,048,550円
受 取 配 当 金	591,756,156
受 取 利 息	4,520,122
そ の 他 収 益 金	19,689
支 払 利 息	△ 247,417
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,498,080,822
売 買 益	5,381,604,098
売 買 損	△ 3,883,523,276
(C) そ の 他 費 用 等	△ 8,379,951
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,085,749,421
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	10,812,296,505
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 1,638,106,641
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	850,703,637
(H) 合 計 (D + E + F + G)	12,110,642,922
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	12,110,642,922

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。